

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	23,168,096	22,107,490	実質収支比率	3.2	4.8
市町村名		八街市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	22,265,410	21,433,167	経常収支比率	95.5	95.5
							首都	×	歳入歳出差引	902,686	674,323	(※1)	(101.1)	(102.0)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	479,740	50,306	標準財政規模	13,210,916	13,107,094
							実質収支	422,946	624,017	財政力指数	0.66	0.66		
人口		平成27年国調(人)	70,734	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-201,071	-205,423	公債費負担比率	12.3	13.0
		平成22年国調(人)	73,212				過疎	×	積立金	867	1,707	健全化判断比率		
		増減率(%)	-3.4				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	69,509	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	793,737	309,055	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	67,039		2,811	2,898	指数表選定	○	実質単年度収支	-993,941	-512,771	実質公債費比率	6.0	6.3
		平31.01.01(人)	70,343	第1次	8.1	8.3			基準財政収入額	6,976,375	6,976,485	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	68,168		8,979	9,052			基準財政需要額	10,640,026	10,438,731			
		増減率(%)	-1.2	第2次	25.8	25.8			標準税収入額等	8,812,161	8,814,844			
		うち日本人(人)	-1.7		22,989	23,111			経常経費充当一般財源等	12,901,662	12,603,397			
面積(k㎡)		74.94			66.1	65.9			歳入一般財源等	15,203,372	14,422,146			
人口密度(人/k㎡)		944												
世帯数(世帯)		27,074												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,188,140	17,531,772			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	465	1,488,000	3,200	うち公的資金	14,167,217	13,991,495 <th></th> <th></th> <th></th>			
	副市区町村長	1	6,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,138,378	3,333,896 <th></th> <th></th> <th></th>			
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	13	35,581	2,737	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,450		教育公務員	23	80,942	3,519	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,257,182	2,600,052 <th></th> <th></th> <th></th>			
	議会議員	18	3,550		合計	488	1,568,942	3,215	積立金現在高	122,534	122,496 <th></th> <th></th> <th></th>			
									減債基金	161,684	92,288 <th></th> <th></th> <th></th>			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	地方公社・第三セクター等一覧
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	団体名
		(4)	介護保険特別会計					(13)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14)	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	(15)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)	(※3)
								(16)	佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,559,531	32.6	7,437,857	58.3	普通税	7,437,857	98.4	-	
地方譲与税	174,196	0.8	174,196	1.4	法定普通税	7,437,857	98.4	-	
利子割交付金	5,859	0.0	5,859	0.0	市町村民税	3,693,901	48.9	-	
配当割交付金	40,801	0.2	40,801	0.3	個人均等割	126,509	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,852	0.1	26,852	0.2	所得割	3,150,384	41.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	173,368	2.3	-	
地方消費税交付金	1,167,763	5.0	1,167,763	9.1	法人税割	243,640	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,034	0.1	19,034	0.1	固定資産税	2,926,109	38.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,921,502	38.6	-	
自動車取得税交付金	35,886	0.2	35,886	0.3	軽自動車税	222,715	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	595,132	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	10,486	0.0	10,486	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	139,297	0.6	139,297	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	36,851	0.2	36,851	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,961	0.0	4,961	0.0	目的税	121,674	1.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,993	0.0	1,993	0.0	法定目的税	121,674	1.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	95,492	0.4	95,492	0.7	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,058,601	17.5	3,654,280	28.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,654,280	15.8	3,654,280	28.6	都市計画税	121,674	1.6	-	
特別交付税	404,216	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	105	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,238,306	57.1	12,712,311	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,195	0.0	6,195	0.0	合計	7,559,531	100.0	-	
分担金・負担金	37,335	0.2	561	0.0					
使用料	232,205	1.0	25,756	0.2					
手数料	147,375	0.6	-	-					
国庫支出金	3,809,614	16.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,487,030	6.4	-	-					
財産収入	14,709	0.1	9,549	0.1					
寄附金	82,110	0.4	-	-					
繰入金	879,702	3.8	-	-					
繰越金	224,323	1.0	-	-					
諸収入	579,792	2.5	9,905	0.1					
地方債	2,429,400	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	744,400	3.2	-	-					
歳入合計	23,168,096	100.0	12,764,277	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	205,305	0.9	-	205,305	
総務費	2,038,900	9.2	149,835	1,638,347	
民生費	9,496,590	42.7	98,707	4,553,909	
衛生費	2,051,038	9.2	20,702	1,810,651	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	261,322	1.2	23,309	196,507	
商工費	121,054	0.5	-	81,590	
土木費	1,187,092	5.3	451,882	854,872	
消防費	1,356,811	6.1	34,840	1,327,072	
教育費	3,533,121	15.9	1,587,999	1,712,335	
災害復旧費	143,530	0.6	-	49,451	
公債費	1,870,647	8.4	-	1,870,647	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,265,410	100.0	2,367,274	14,300,686	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,550,907	51.9	7,266,573	7,174,996	53.1
人件費	3,876,396	17.4	3,588,879	3,501,010	25.9
うち職員給	2,911,872	13.1	2,641,980	-	-
扶助費	5,803,864	26.1	1,807,047	1,803,339	13.3
公債費	1,870,647	8.4	1,870,647	1,870,647	13.8
元利償還金	1,870,645	8.4	1,870,645	1,870,645	13.8
内 うち元金	1,773,032	8.0	1,773,032	1,773,032	13.1
訳 うち利子	97,613	0.4	97,613	97,613	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	8,203,699	36.8	6,626,557	5,726,666	42.4
物件費	3,346,053	15.0	2,561,619	2,405,321	17.8
維持補修費	123,932	0.6	97,348	91,530	0.7
補助費等	2,187,981	9.8	2,017,551	1,386,872	10.3
うち一部事務組合負担金	1,381,817	6.2	1,381,817	1,257,360	9.3
繰出金	2,389,310	10.7	1,902,110	1,842,943	13.6
積立金	110,060	0.5	44,266	-	-
投資・出資金・貸付金	46,363	0.2	3,663	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,510,804	11.3	407,556	-	-
うち人件費	106,856	0.5	104,309	-	-
内 普通建設事業費	2,367,274	10.6	358,105	-	-
うち補助	906,772	4.1	68,331	-	-
うち単独	1,456,859	6.5	289,331	-	-
災害復旧事業費	143,530	0.6	49,451	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,265,410	100.0	14,300,686	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,182	22,279	903	421	880	18,188	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	23,182	22,279	903	421		18,188	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,789	8,759	30	30	548	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	640	636	4	4	137	-	-	
3	介護保険特別会計	4,594	4,518	76	76	672	-	-	
4	水道事業会計	1,118	971	147	438	165	2,063	342	- 法適用企業
5	下水道事業特別会計	822	779	43	42	281	4,076	3,130	- 法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				590		6,139	3,472	- 連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,428	21,660	768	768	28	-	-
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	193	137	56	56	-	-	-
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	102	95	7	7	1	-	-
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通民営共済特別会計）	108	74	34	34	-	-	-
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,588	2,314	274	274	117	-	-
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	657,281	647,955	9,326	9,326	3,989	-	-
7	印旛都市広域市町村圏事務組合（一般会計）	199	195	4	4	-	-	-
8	印旛都市広域市町村圏事務組合（水道用永供給事業会計）	3,289	2,960	329	4,668	-	3,538	-
9	印旛衛生施設管理組合（一般会計）	360	350	10	10	10	-	-
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合（一般会計）	4,764	4,689	75	72	-	2,069	499
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				15,219	5,607	499	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

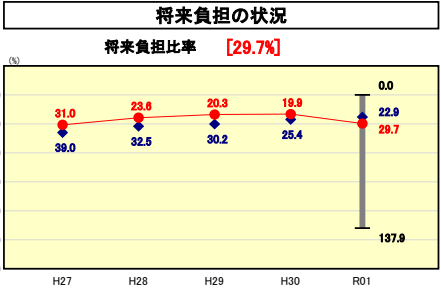
公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,940,903	1,881,486	1,870,645	15.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	274,449	277,047	292,999	2.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	112,203	109,971	122,336	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	139	183	172	0.0
	一時借入金の利子	-	-	1	0.0
合計		(A) 2,327,694	2,268,687	2,286,153	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	139	183	172	0.0
特定財源の額	(B) 101,814	105,797	97,882		
標準財政規模	(C) 13,036,306	13,107,094	13,210,916		
算入公債費等の額	(D) 1,526,921	1,481,063	1,449,309		
	(C)－(D) 11,509,385	11,626,031	11,761,607		
実質公債費比率		(単年度)	6.1	5.9	6.3
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	6.9	6.3	6.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,509	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	67,039	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	74.94	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.0	%
歳入総額	23,168,086	千円	将 来 負 担 比 率	29.7	%
歳出総額	22,265,410	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
実 質 収 支	422,946	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,210,916	千円			
地方債現在高	18,188,140	千円			

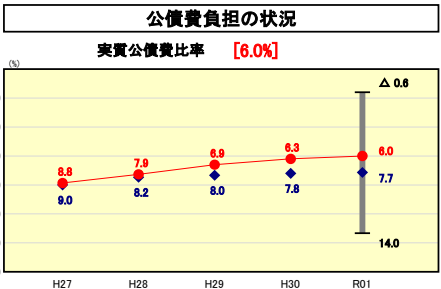
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/89 全国平均 27.4 千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析値

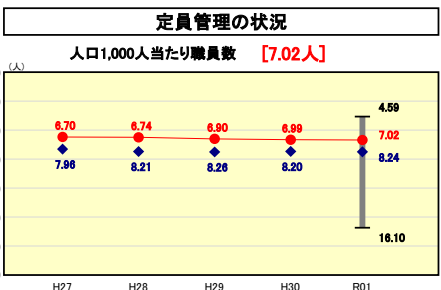
減少傾向にあったが、令和元年度に増加に転じ、類似団体の平均を上回った。小中学校空調設備整備事業を行った事による地方債残高の増加が主な原因である。地方債残高については今後も高い水準が続くと予想され、しばらくは同程度の数値が続くと思われる。



類似団体内順位 20/89 全国平均 5.8 千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析値

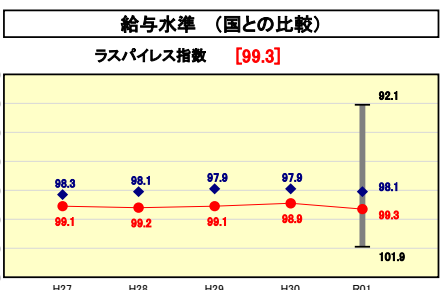
減少傾向が連続して続いているが、令和元年度小中学校空調設備整備事業及び台風災害による災害復旧事業の影響などによって地方債現在高が上昇していることから、将来的には増加に転じると考えられる。



類似団体内順位 17/89 全国平均 8.03 千葉県平均 7.38

人口1,000人当たり職員数の分析値

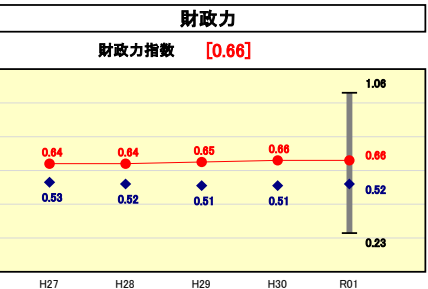
過去5年間で若干の増加となっているが、類似団体平均、千葉県平均をとみに下回っている。これは平成26年策定の定員管理計画に基づき、職員数の削減を図っていることや、消防業務等を一部事務組合で実施していることなどが要因である。今後も定員の適正化を図り、数値の改善に努める。



類似団体内順位 48/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析値

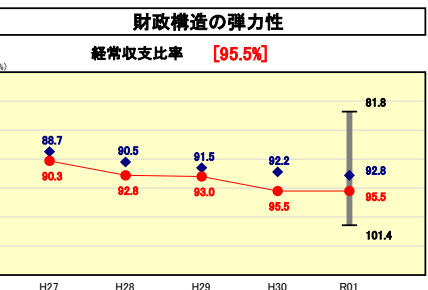
給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとかなり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 12/89 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析値

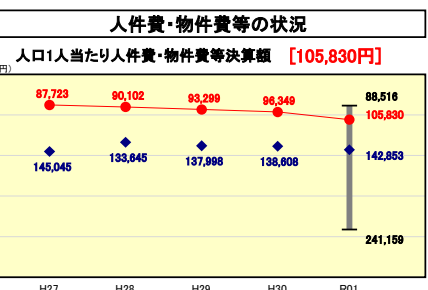
本市の基幹産業は農業であり、また、新たな財源を確保する事ができない状況であるため、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。過去5年間で若干の改善が見られたが、新型コロナウイルスによる税収の落ち込みから、しばらくは悪化することが予想される。



類似団体内順位 51/89 全国平均 83.6 千葉県平均 83.9

経常収支比率の分析値

平成27年度においては、時限的に職員の本給(2%)及び地域手当(3%)削減を実施したため、一時的に改善されたが、その後削減が廃止されたことで、増加が続いている。今後も施設の更新工事に伴う公債費やコロナウイルスの影響等による扶助費の増加により、数値の増加がしばらく続く予想される。依然として類似団体の平均を上回る状況が続いており、今後においても事務事業の見直しを行うとともに、市税の徴収強化を図るなど歳入の確保に努めていく必要がある。



類似団体内順位 8/89 全国平均 135,880 千葉県平均 124,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体の平均値よりは下回っているが、連続して増加傾向にある。定員の適正化等により、歳出削減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県八街市

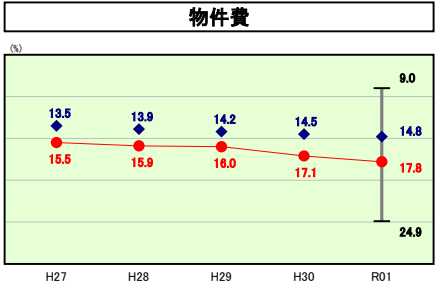
経常収支比率の分析

人	口	69,509	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		67,039	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		74.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.0 %			
歳入総額		23,168,096	千円	将	来	負	担	比	率	29.7 %				
歳出総額		22,265,410	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-1	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
実質収支		422,946	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-1	R01	Ⅱ-1		
標準財政規模		13,210,916	千円											
地方債現在高		18,188,140	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

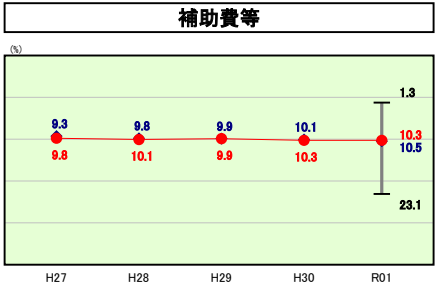
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 62/69 全国平均 15.0 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

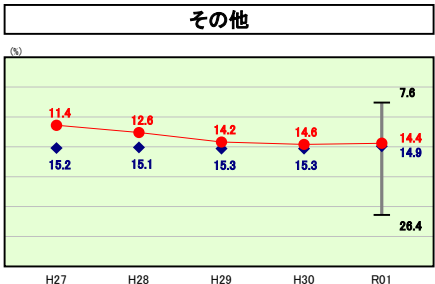
物件費は類似団体の平均よりも高い水準が続いており、連続して増加している。令和元年度は災害廃棄物処理業務とプレミアム付商品券発行事業費が発生したことが要因で増加となっている。今後は事務事業の見直しなどを行い、コスト削減に向けた取り組みを積極的に行っていく。



類似団体内順位 37/69 全国平均 10.3 千葉県平均 8.5

補助費等の分析欄

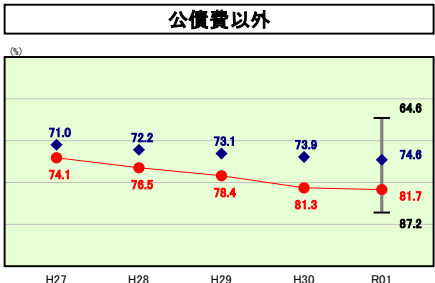
補助費等は類似団体の平均と比較してほぼ同程度で推移している。今後とも、組合分担金の精査、補助金の見直しを実施し、削減を図る必要がある。



類似団体内順位 31/69 全国平均 13.1 千葉県平均 12.4

その他の分析欄

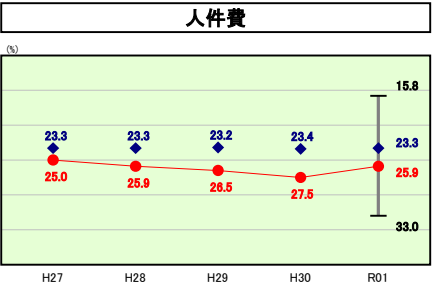
その他に分類される経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、繰出金については増加傾向となっており、今後は各特別会計の経費や料金(保険税)の適正化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減を図るよう努める。



類似団体内順位 67/69 全国平均 77.1 千葉県平均 79.9

公債費以外の分析欄

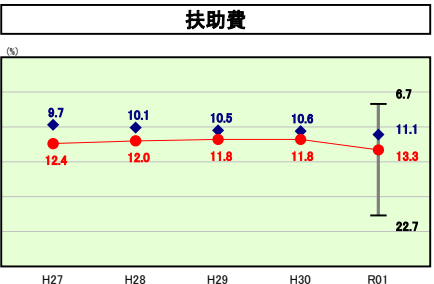
人件費、扶助費、及び物件費が類似団体を上回っており、扶助費、物件費の伸びが高い。今後とも事務事業の見直し等によりコスト削減に努める。



類似団体内順位 52/69 全国平均 25.6 千葉県平均 27.6

人件費の分析欄

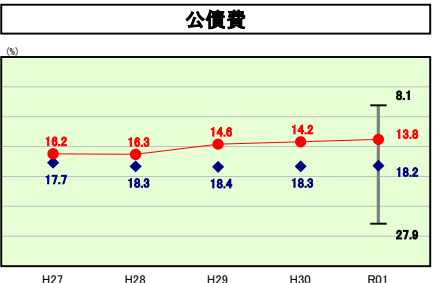
類似団体と比べ高い傾向にある。30年まで増加傾向が続いていたが、令和元年度は減少した。職員数の増により、職員給与等は増加したものの、市町村職員退職手当負担金が減少した事が要因と考えられる。また、千葉県平均よりは低い数値で推移している。今後は定員管理の適正化に務めていく。



類似団体内順位 58/69 全国平均 13.1 千葉県平均 13.0

扶助費の分析欄

扶助費についても、類似団体と比較して、高い傾向にある。これまで若干の減少傾向にあったが、令和元年度は増加に転じた。障害者自立支援給付費、児童扶養手当支給費、生活保護費の増加などが主な増加要因である。30年度もこれら事業は増加していたが、臨時福祉給付金事業の減により相殺された為横ばいであった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響などで増加傾向は続くと思われる。



類似団体内順位 9/69 全国平均 16.5 千葉県平均 14.0

公債費の分析欄

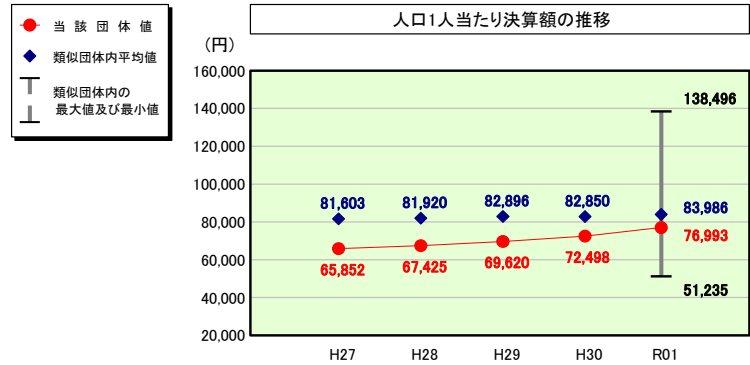
連続して減少傾向にあり、また類似団体の平均を下回っている。令和元年度はクリーンセンター建設事業の償還が終了した事により減少となった。また、今後の償還額抑制の為、元金の償還据置を利用したことも要因と思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

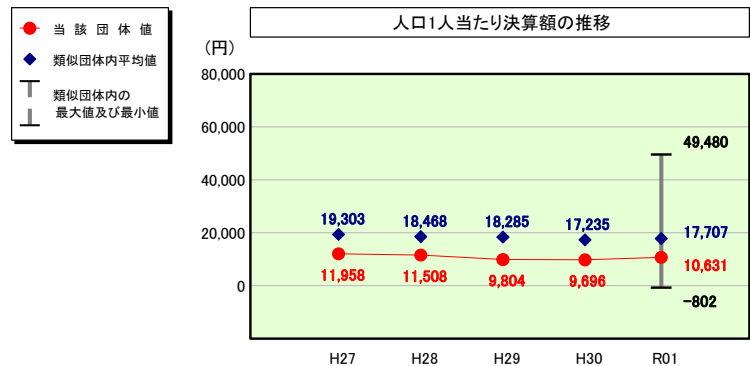
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,876,396	55,768	73,117	▲ 23.7
賃金 (物件費)	165,530	2,381	5,871	▲ 59.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,047,764	15,074	5,513	▲ 173.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	894	13	1,308	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	251,343	3,616	2,952	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,856	1,537	1,788	▲ 14.0
▲退職金	▲ 97,083	▲ 1,397	▲ 6,565	▲ 78.7
合計	5,351,700	76,993	83,986	▲ 8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	8.24	▲ 1.22
ラスパイレス指数	99.3	98.1	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

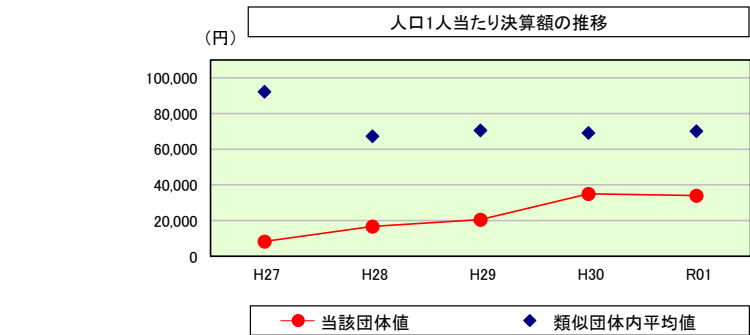


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,870,645	26,912	53,780	▲ 50.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	292,999	4,215	13,935	▲ 69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	122,336	1,760	1,226	43.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	172	2	824	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 97,882	▲ 1,408	▲ 3,983	▲ 64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,449,309	▲ 20,851	▲ 48,081	▲ 56.6
合計	738,962	10,631	17,707	▲ 40.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	605,441	8,326	▲ 76.7	92,247	39.2	▲ 115.9
うち単独分	311,892	4,289	▲ 60.7	37,204	16.9	▲ 77.6
H28	1,204,433	16,727	100.9	67,319	▲ 27.0	127.9
うち単独分	659,703	9,162	113.6	38,101	2.4	111.2
H29	1,461,617	20,502	22.6	70,615	4.9	17.7
うち単独分	735,428	10,316	12.6	37,382	▲ 1.9	14.5
H30	2,462,023	35,000	70.7	69,185	▲ 2.0	72.7
うち単独分	940,621	13,372	29.6	38,519	3.0	26.6
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
過去5年間平均	1,620,158	22,922	23.0	73,906	3.3	19.7
うち単独分	820,901	11,620	30.4	37,464	2.8	27.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

千葉県八街市

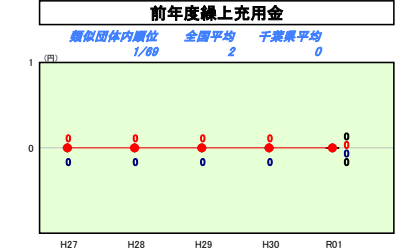
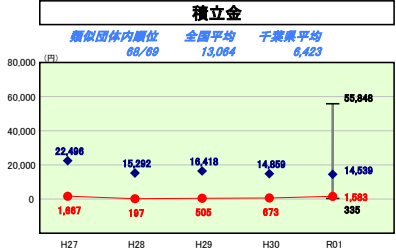
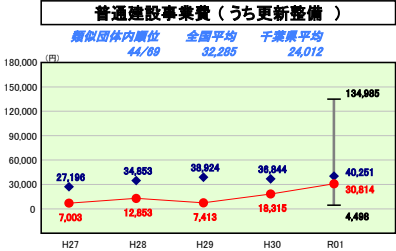
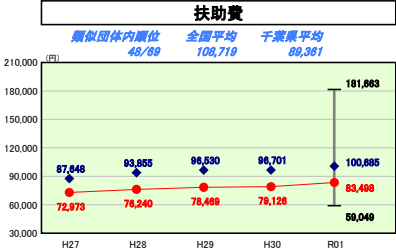
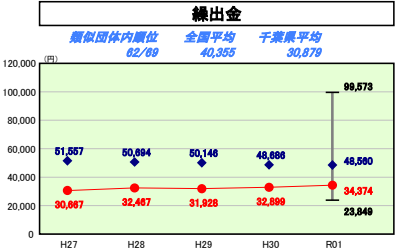
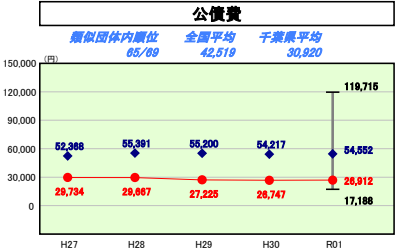
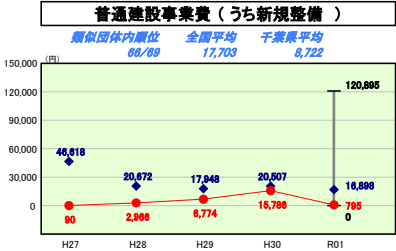
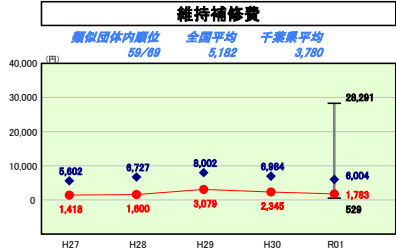
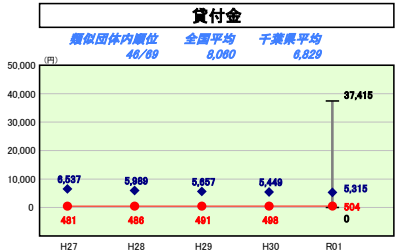
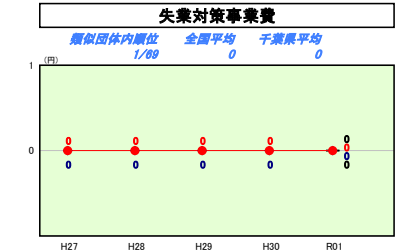
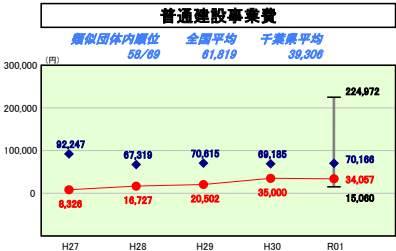
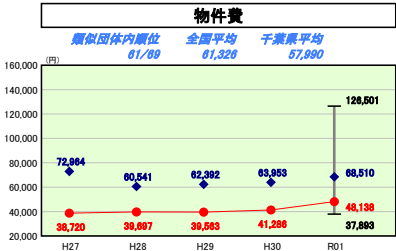
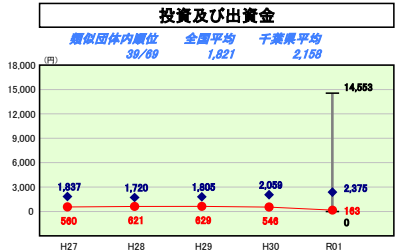
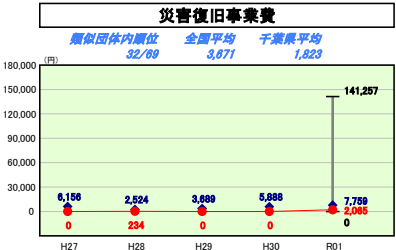
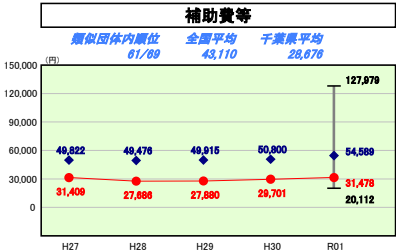
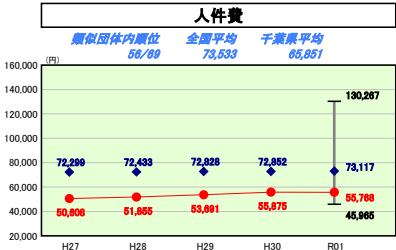
人口	69,509人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,039人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
外国人	74.94人	実質公債費比率	6.0	%
出生総数	23,186,096千円	将来負担比率	29.7	%
死亡総数	22,285,410千円	市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1	
実収支	422,946千円	(年度毎)		
標準財政規模	13,210,916千円			
地方債現在高	18,188,140千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。

その中で、扶助費は一貫して増加しており、過去5年で約10千円増加している。また、物件費や普通建設事業費(うち更新整備)も増加傾向にあり、物件費は過去5年で住民一人当たり約9千円以上、普通建設事業費(うち更新整備)は約23千円増加している。

物件費の増加については災害廃棄物処理業務とプレミアム付商品券発行事業が発生した事が要因であり、普通建設事業費(うち更新整備)については学校関連の更新工事の影響で増加となった。

また一方で、減少傾向にあるのは公債費や投資及び出資金である。ただ令和元年度については、公債費が若干の増加となり、これまで増加傾向となっていた普通建設事業費(うち新規整備)が大きく減少した。

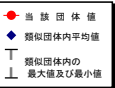
普通建設事業費(うち新規整備)の減少理由は平成28年から平成30年まで行われていた榎戸駅及び駅周辺施設の整備事業が終了したためである。令和2年度において、児童館整備事業が新規整備として行われており、来年度は再び増加に転じると思われる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

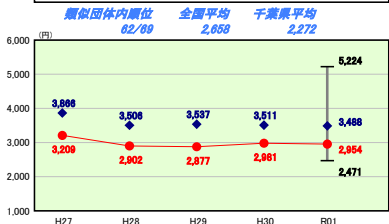
千葉県八街市

人口	69,509人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	67,039人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	74.94人	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	23,186,096千円	将来負担比率	29.7%
歳出総額	22,285,410千円	市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	422,946千円	(年度毎)	
標準財政規模	13,210,916千円		
地方債現在高	18,188,140千円		

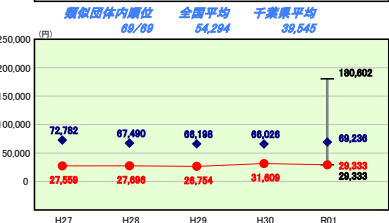


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

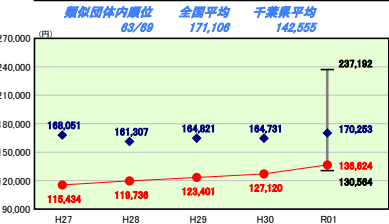
議会費



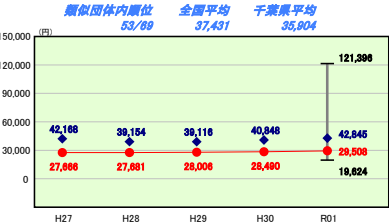
総務費



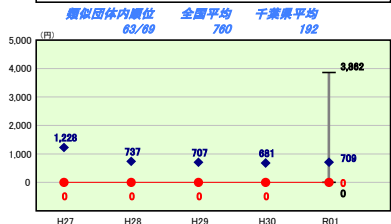
民生費



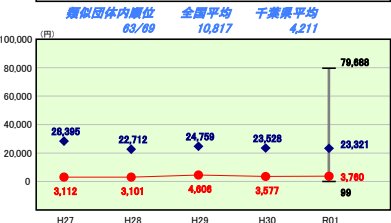
衛生費



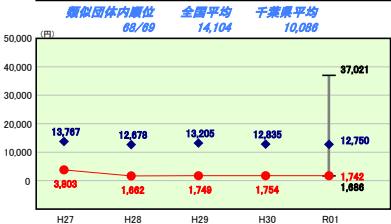
労働費



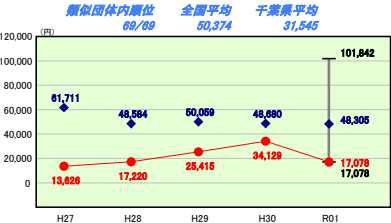
農林水産業費



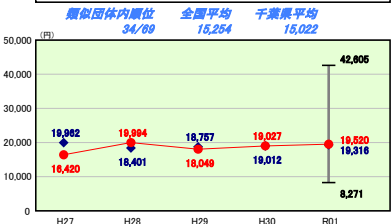
商工費



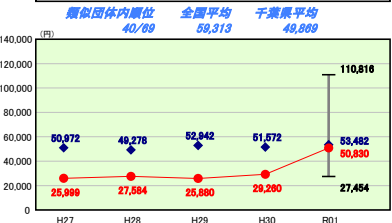
土木費



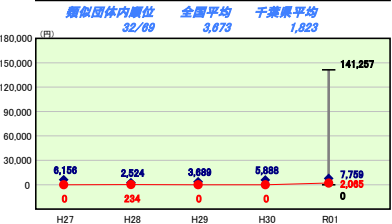
消防費



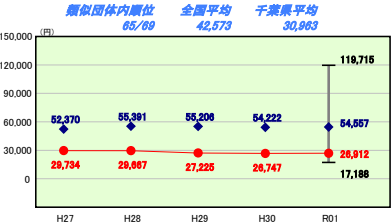
教育費



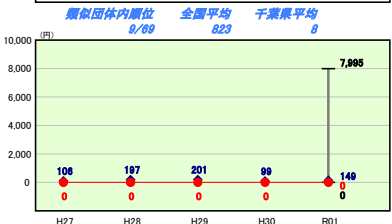
災害復旧費



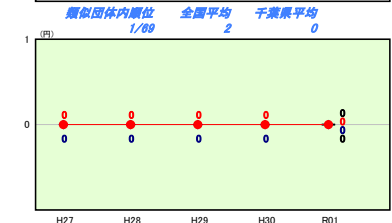
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析値

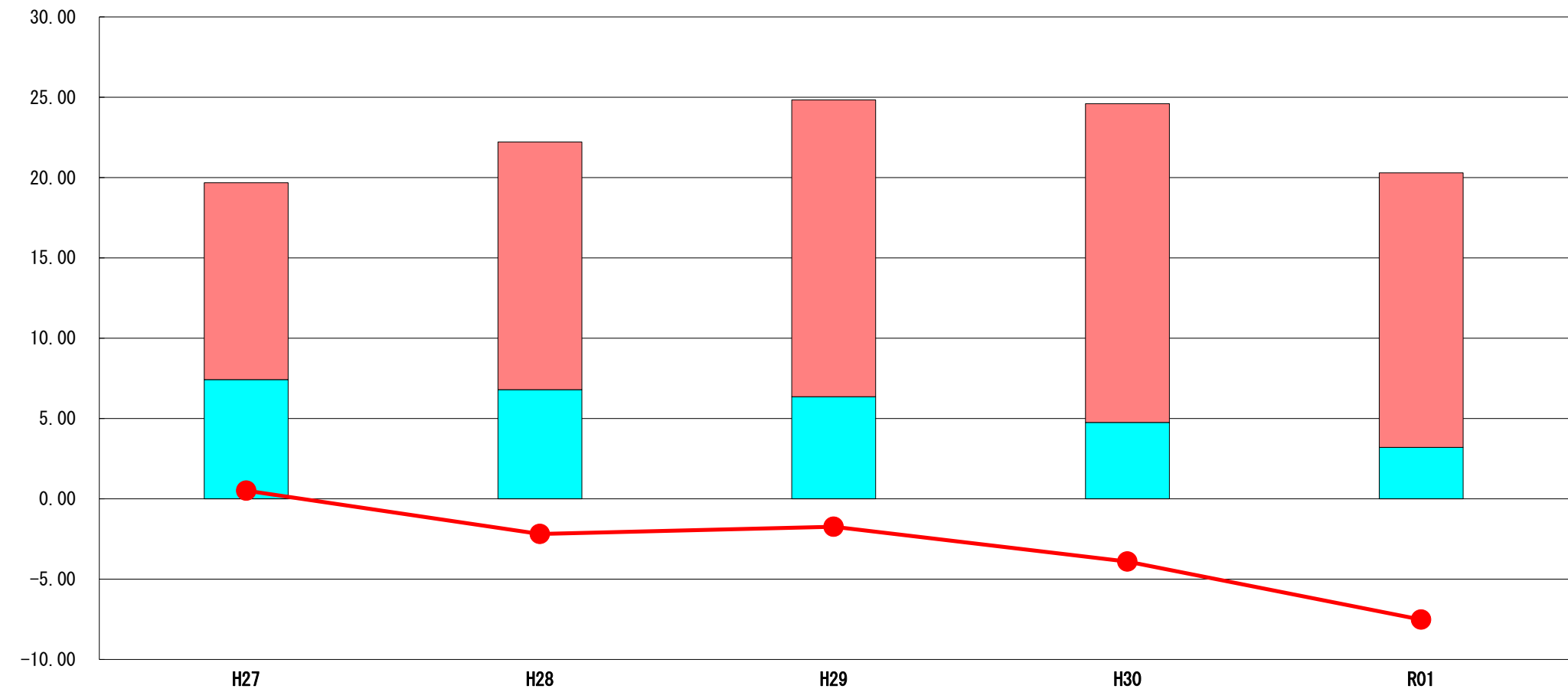
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。
消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。今後、消防組合への予算を精査し、コスト削減を図る必要がある。
土木費の数値が下がっているのは、過去3年間で行われていた駅駅整備事業が終了した事が要因である。
また、教育費の数値が上がっているのは、小中学校空調設備整備事業の影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		12.26	15.41	18.47	19.84	17.09
実質収支額		7.42	6.80	6.36	4.76	3.20
実質単年度収支		0.51	▲ 2.19	▲ 1.74	▲ 3.91	▲ 7.52

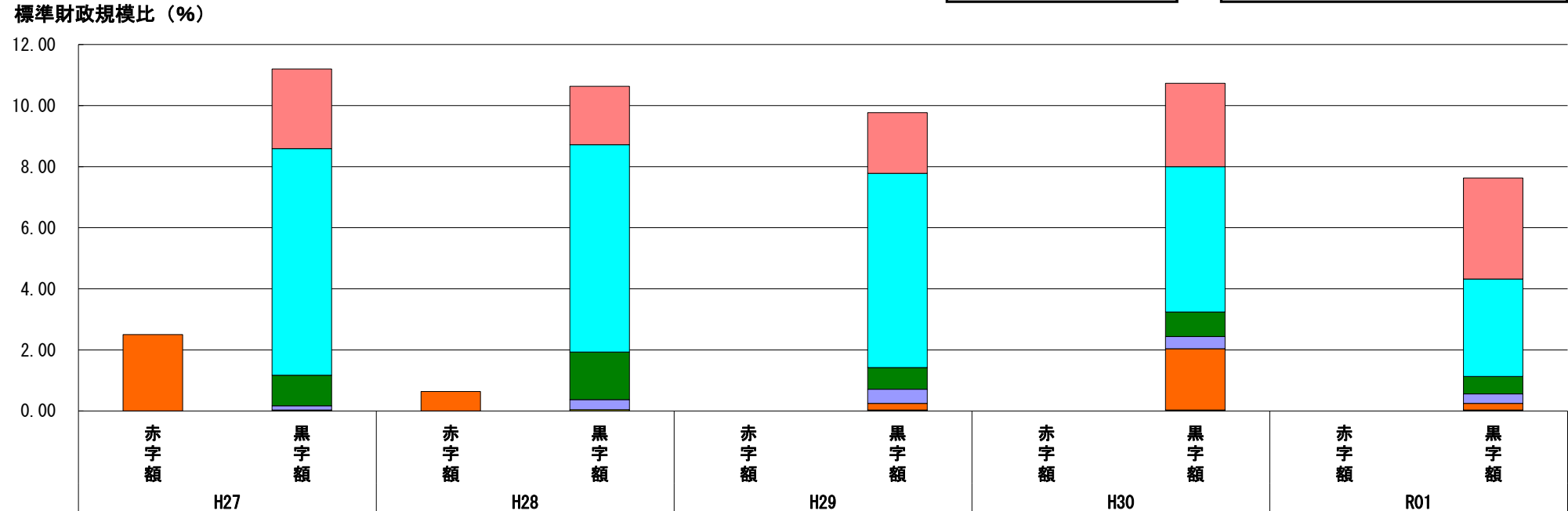
分析欄

財政調整基金は平成26年度以降毎年増加しており、30年度には目標としていた標準財政規模の約20%に到達した。しかし、令和元年度は台風災害の影響により取り崩しが行われ、減少に転じた。令和2年度についても、新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少が続く見込みである。実質収支額も減少が続いている。令和元年度の減少は、台風被害による復旧事業の多くが、繰越事業となっていることが主な要因と考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県八街市



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
水道事業会計		2.61	1.91	1.99	2.73	3.31
一般会計		7.42	6.79	6.36	4.76	3.19
介護保険特別会計		1.00	1.56	0.71	0.80	0.57
下水道事業特別会計		0.14	0.33	0.46	0.40	0.31
国民健康保険特別会計		▲ 2.50	▲ 0.64	0.22	2.01	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成30年度に国民健康保険制度改革による県からの交付金によって、黒字額が大きく増えたが、全体として黒字額が減少していく傾向にある。
水道事業の資金剰余額が増加傾向となっているのは、一般会計からの営業対策費補助金及び千葉県市町村水道総合対策事業補助金の金額が増えたことにより現金が増加し、流動資産が増加している事によるものである。

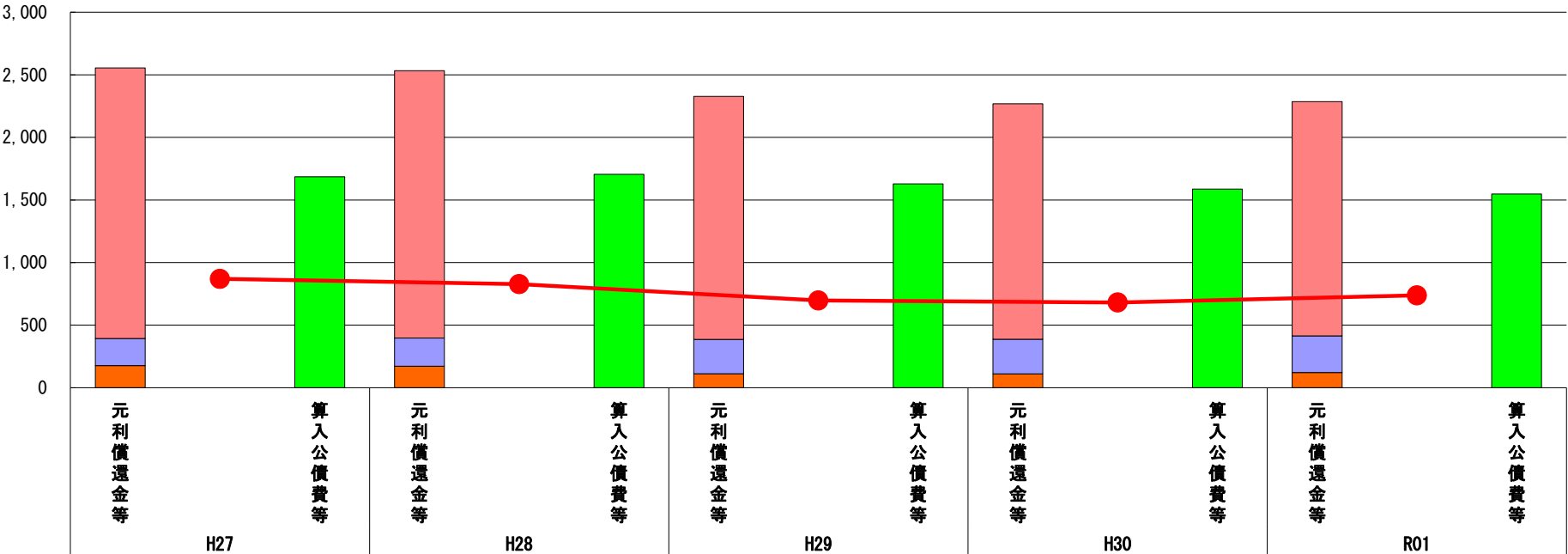
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,162	2,136	1,941	1,881	1,871
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	225	274	277	293
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		177	172	112	110	122
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)			1,685	1,705	1,629	1,587	1,548
(A) - (B)			870	828	698	681	738

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度は元利償還金や算入公債費等は減る一方で公営企業や一部事務組合に対する準元利償還金が増加したことで、増加に転じた。
令和元年度より公債費の上昇を防ぐため、元金償還について据置を行っていることから、今後は元利償還金の増加が予想される。公債費負担の中長期的な平準化の観点から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の該当無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

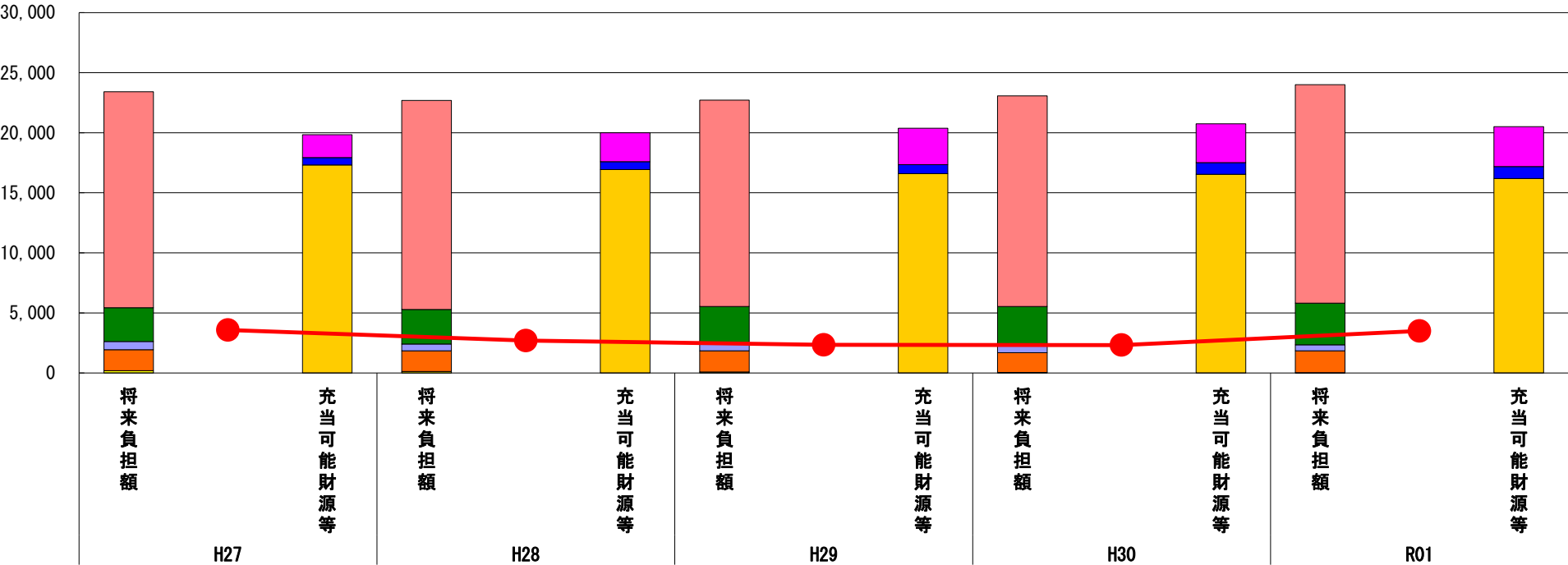
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県八街市

(百万円)



(百万円)

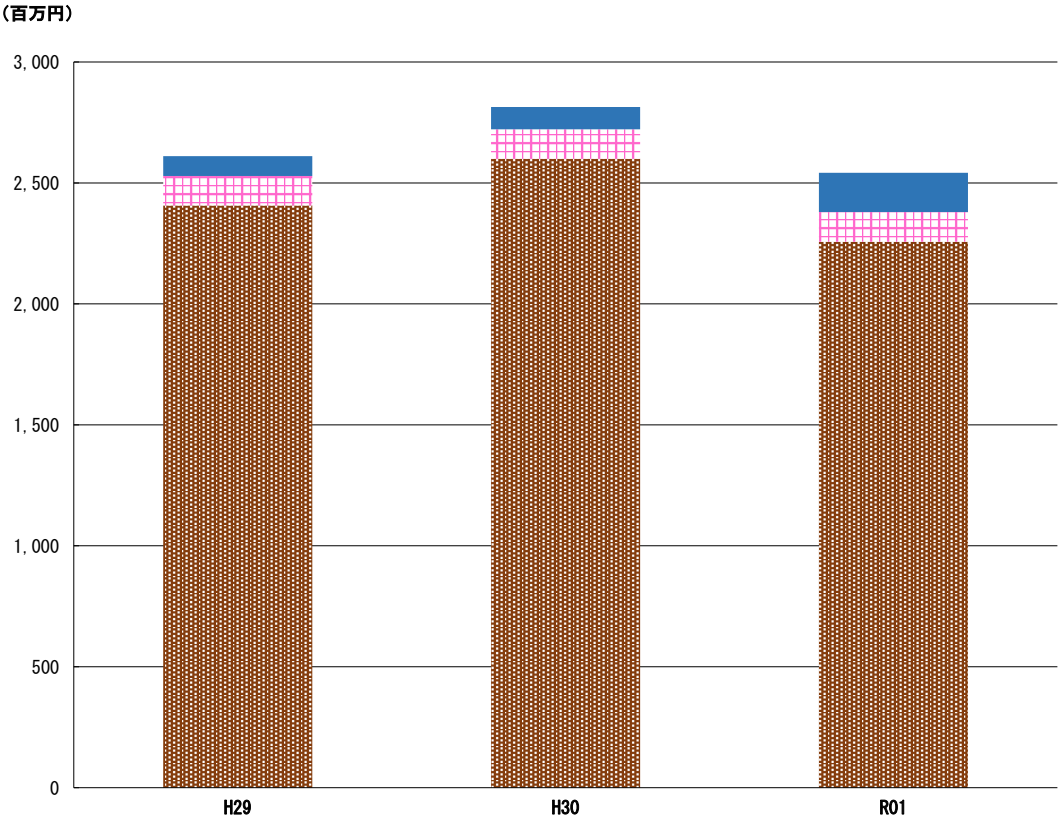
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,982	17,405	17,175	17,532	18,188
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,817	2,869	3,172	3,297	3,473
	組合等負担等見込額		676	569	521	552	499
	退職手当負担見込額		1,756	1,726	1,767	1,640	1,818
	設立法人等の負債額等負担見込額		187	118	79	46	24
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,905	2,401	3,026	3,238	3,321
	充当可能特定歳入		624	650	751	968	996
	基準財政需要額算入見込額		17,312	16,941	16,598	16,541	16,187
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,578	2,695	2,339	2,319	3,498

分析欄

将来負担比率の分子は平成30年度まで減少傾向にあったが、平成30年度の榎戸駅整備事業や令和元年度小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債借入額の増加により増加に転じた。
令和2年度も児童館整備事業や老人福祉センター整備事業による地方債の増加が予想されるとともに、基準財政需要額算入見込額も減少傾向にあることから、将来負担比率の分子は増加が続くと思われる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,407	2,600	2,257
減債基金		122	122	123
其他特定目的基金		82	92	162
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	36	53	73
	公共施設等整備基金	-	-	45
	地域福祉基金	23	23	23
	青少年育成基金	10	10	10
	森林環境整備基金	-	-	3
基金残高合計		2,612	2,815	2,541

令和元年度	千葉県八街市
基金全体 (増減理由) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の増加及び公共施設等整備基金の設置により其他特定目的基金が増加した一方、台風災害の影響によって財政調整基金が大きく取り崩しとなり、基金全体としては減少した。 (今後の方針) 令和2年度も災害復旧事業・新型コロナウイルス感染症の影響により基金全体額は減少が予想される。公共施設の老朽化に備える必要も有ることから今後は計画的な積み立てを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 平成30年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、4億5千万円を編入したものの、令和元年度中に台風災害の影響で約8億円を取り崩したことにより、約3億5千万円の減少となった。 (今後の方針) 令和2年度も台風災害及び新型コロナウイルス感染症の影響により、基金残高は減少していくと思われる。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としており、将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていく。	
減債基金 (増減理由) 増減はほぼ無し (今後の方針) 新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の状況を見ながら、公共施設等整備基金と連携した管理を行っていく。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。 公共施設等整備基金：公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。 森林環境整備基金：本市が譲受を受ける森林環境譲与税のうち、一般会計歳入歳出予算で定める額を積み立て、森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。 (増減理由) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：ふるさと納税額の大幅な増加により積立額も増え、最終的に2千万円の増加 公共施設等整備基金：公共施設の老朽化に対応するため、4千5百万円を積み立てた事により増加 森林環境整備基金：令和元年度森林環境譲与税より、約3百万円を積み立てた事により増加 (今後の方針) 公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

千葉県八街市

人口	69,509人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,039人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94km ²		実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	23,168,096千円		将来負担比率	29.7	%
歳出総額	22,265,410千円		市町村類型	H27Ⅱ-1H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
実質収支	422,946千円		(年度毎)	H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1	
標準財政規模	13,210,916千円				
地方債現在高	18,188,140千円				



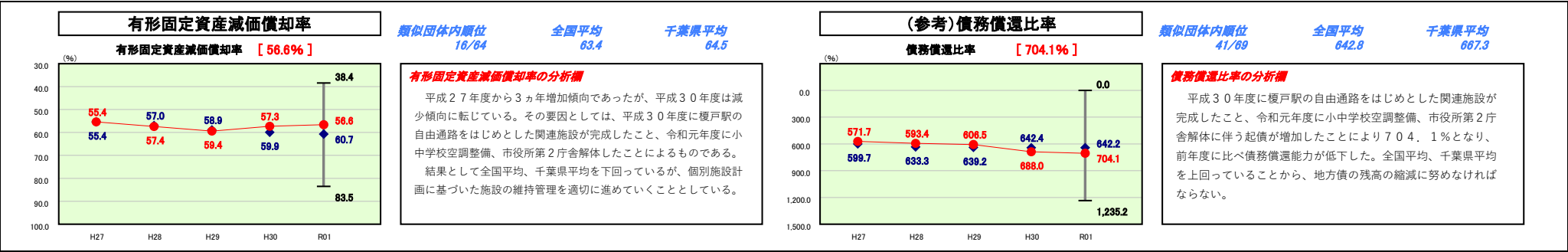
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

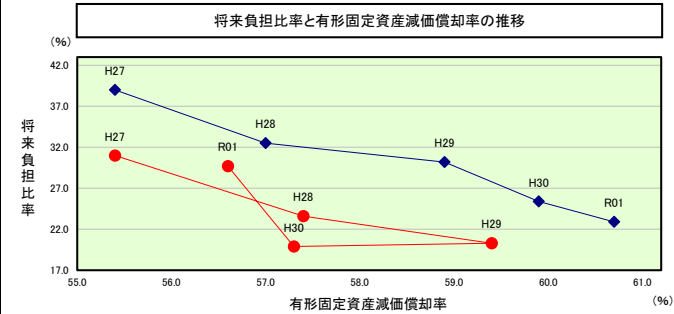
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

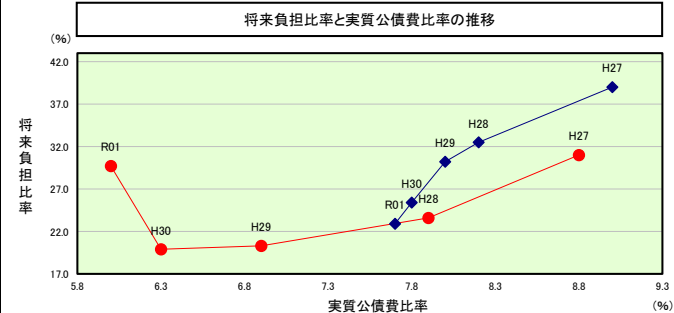


分析欄

将来負担比率は、昨年度まで減少傾向にあったが今年度増加に転じた。有形固定資産減価償却率は、平成29年度まで増加傾向にあったが昨年度より減少に転じた。新たな施設の建設に伴う起債が大きな要因となり、有形固定資産減価償却率を押し下げただけであり、既存施設の維持管理を適切に進めていないことが課題となっている。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	31.0	23.6	20.3	19.9	29.7
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.4	59.4	57.3	56.6
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	59.9	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率は、平成30年度まで減少傾向となっていたが、令和元年度に将来負担比率が増加した。これは、新たな施設の建設に伴う起債が要因となっていることが考えられる。これらの地方債の償還は、令和3年度から始まり、実質公債費比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	31.0	23.6	20.3	19.9	29.7
	実質公債費比率	8.8	7.9	6.9	6.3	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4	22.9
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.8	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

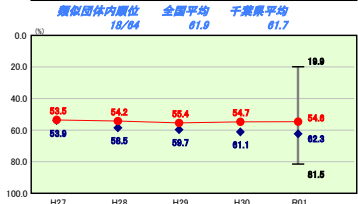
千葉県八街市

人口	69,509	人(82.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	67,039	人(82.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%
面積	74.94	km ²	実 業 公 債 費 比 率	6.0	%
歳入総額	23,168,098	千円	特 来 費 担 比 率	29.7	%
歳出総額	22,265,410	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
実 質 収 支	422,946	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,210,916	千円			
地方債現在高	16,168,140	千円			

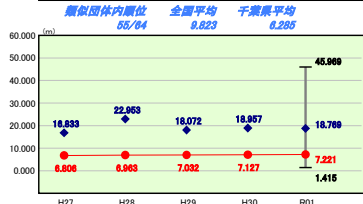


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

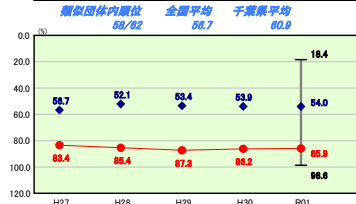
【道路】
有形固定資産減価償却率



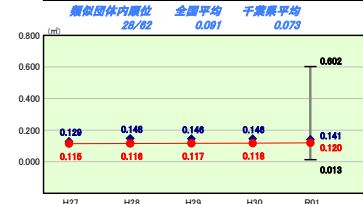
【道路】
一人当たり延長



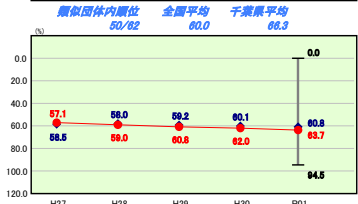
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



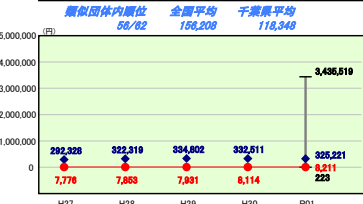
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



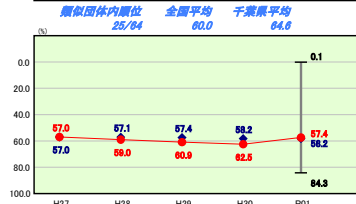
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



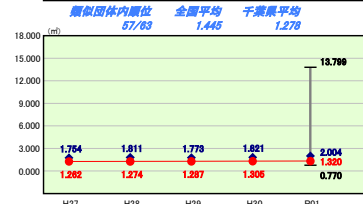
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



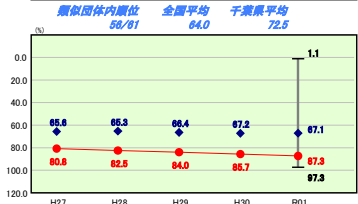
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



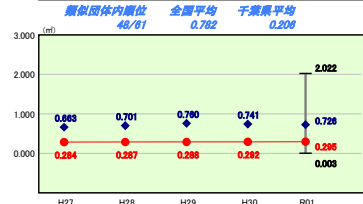
【学校施設】
一人当たり面積



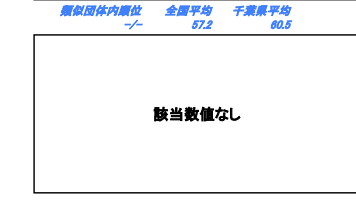
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



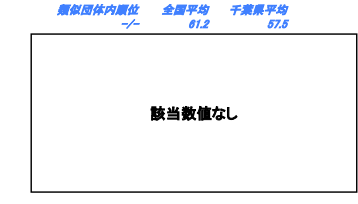
【児童館】
有形固定資産減価償却率



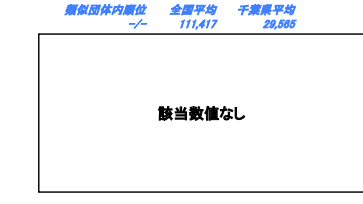
【児童館】
一人当たり面積



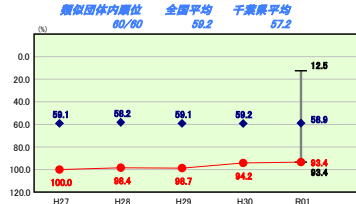
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



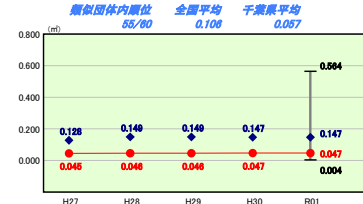
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

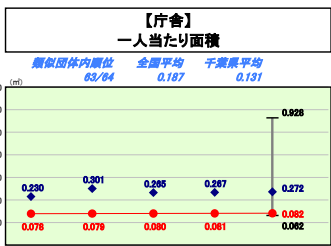
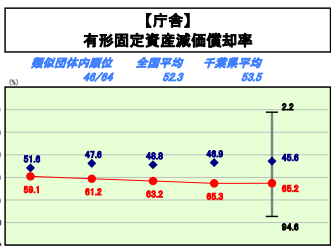
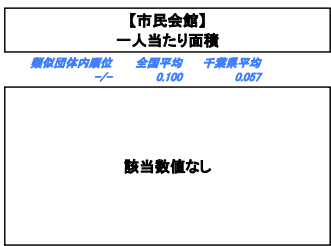
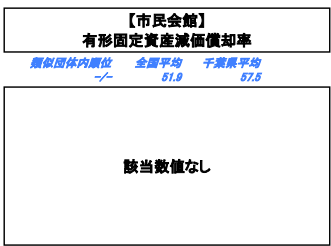
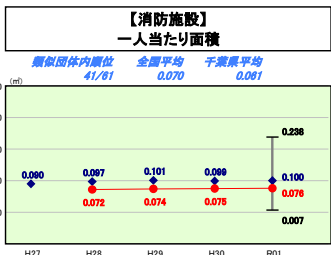
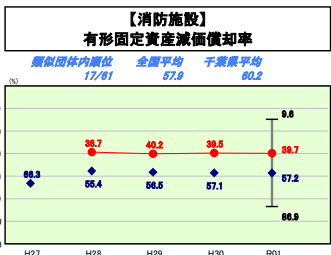
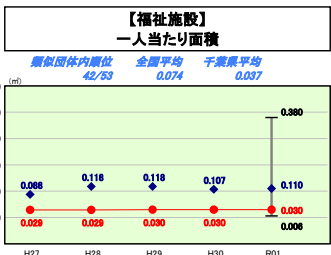
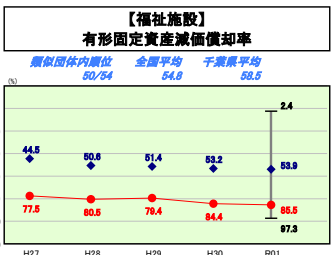
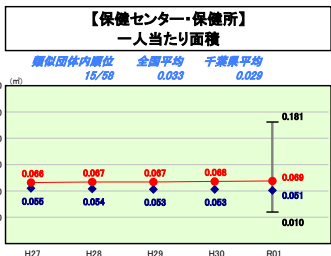
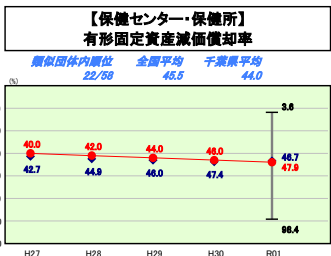
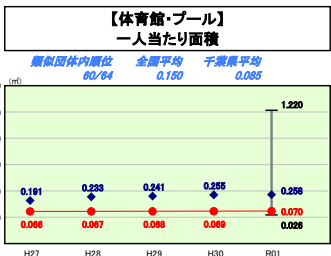
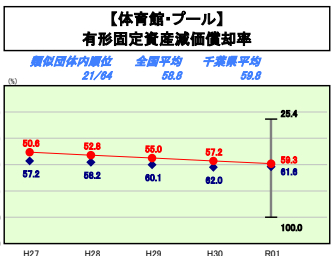
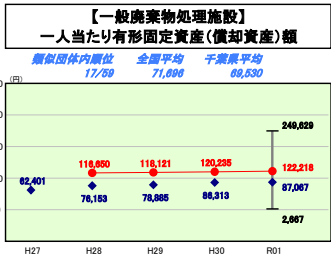
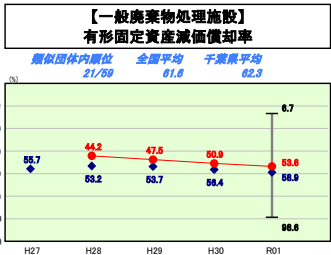
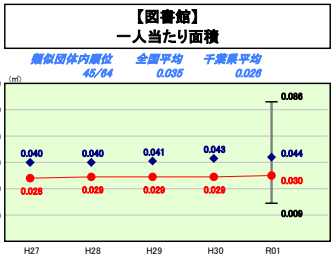
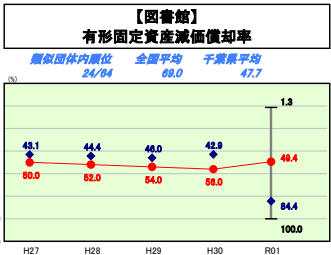
類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園および保育所、公営住宅、公民館である。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、個別施設計画に基づいた老朽に対する改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設のあり方について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	69,509	人(82.1.1現在)	実 業 産 出 率 比 率	-	%
うち日本人	67,039	人(82.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率 比 率	-	%
面積	74.94	km ²	実 業 公 費 費 比 率	6.0	%
農 業 産 出 額	23,168,098	千円	特 産 食 糧 担 比 率	29.7	%
農 出 産 額	22,265,410	千円	市 町 村 類 型	H27 Ⅱ-1 H28 Ⅱ-1 H29 Ⅱ-1	
実 業 収 入	422,946	千円	(年 度 毎)	H30 Ⅱ-1 R01 Ⅱ-1	
標準財政規模	13,210,916	千円			
地方債現在高	16,168,140	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体平均値と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎である。一部施設については計画が出来つつあるものの、今後は、個別施設計画に基づいた老朽に対する改修等を行い、有形固定資産減価償却率の減少を目指す必要がある。各施設の一人当たり数値は、類似団体内平均値よりも一貫して低くなっており、インフラ・ハコモノ施設が少ない事を示している。しかしながら、公共施設のあり方について検討し、老朽化した施設の除却も検討しなければならない。各施設の一人当たり数値の微増している要因は、平成17年度頃からの人口減少傾向によるものである。
一般廃棄物処理施設は、印旛衛生施設管理組合の数値が反映され、また消防施設は、佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値が反映されている。